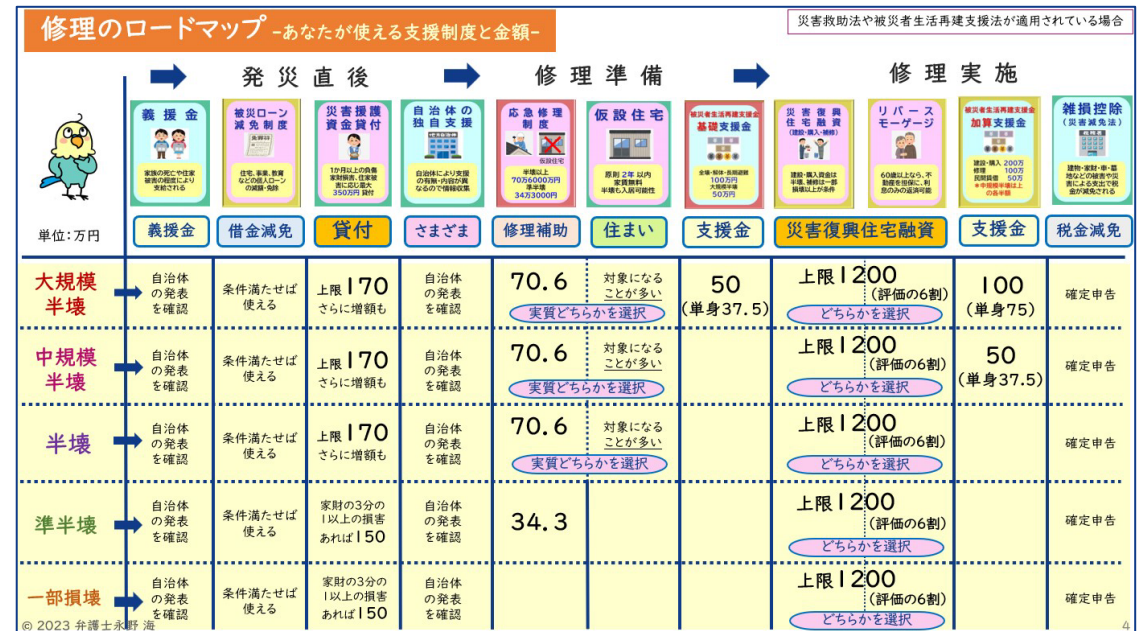


(①修理型、②建替型、③転居型、④賃借人型 の4つのパターン)



これからのことを1つ1つ
アドバイスしやすくなるね!





4つの再建パターンに
わかるのか

住まい再建のパターンを4つに分類

持家の方

現地再建

修理

建物解体

建替え

転居し再建

別の場所で家を建てる

別の場所で家を買う

別の場所で家を借りる

1

修理型

2

建替型

3

転居型

賃借物件の方

現地再建

大家さんに修理
してもらう

転居し再建

別の場所で家を建てる

別の場所で家を買う

別の場所で家を借りる

4

賃借人型

ロードマップ作製に際しては、特定非営利活動法人YNFの江崎太郎さん、災害対応NPO MFPの松山文紀さんに助言いただきました



赤字・・・支援制度



…災害救助法が適用されたとき

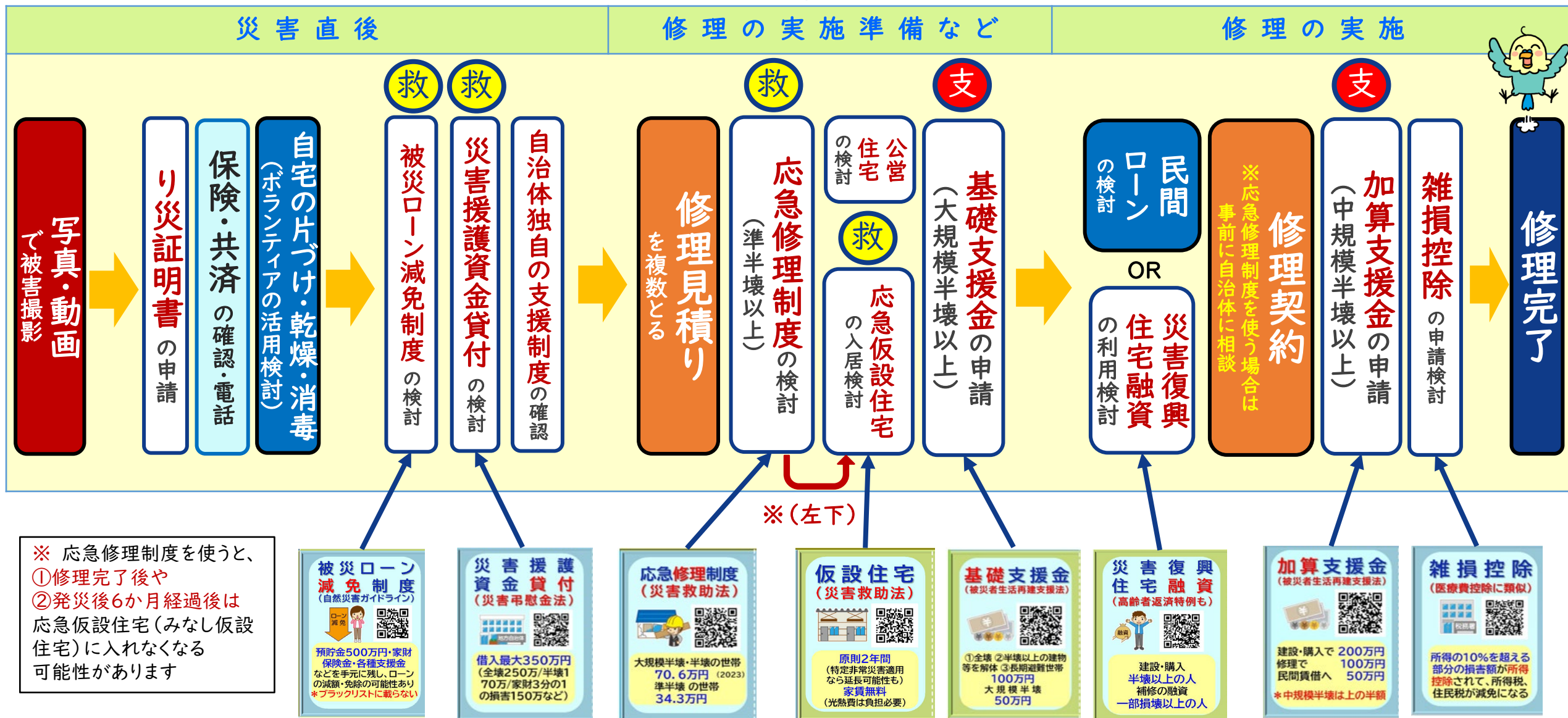
※ 災害援護資金貸付は都道府県内に救助法の適用自治体が1つでもあればOK

※ **被災ローン減免制度**は、国内にその災害に関する救助法の適用自治体が1つでもあればOK



…被災者生活再建支援法が適用されたとき

※ この法律が適用されない場合でも同様の支援金を給付する独自の制度がある都道府県が複数ある



修理のロードマップ-あなたが使える支援制度と金額-

災害救助法や被災者生活再建支援法が適用されている場合



単位: 万円

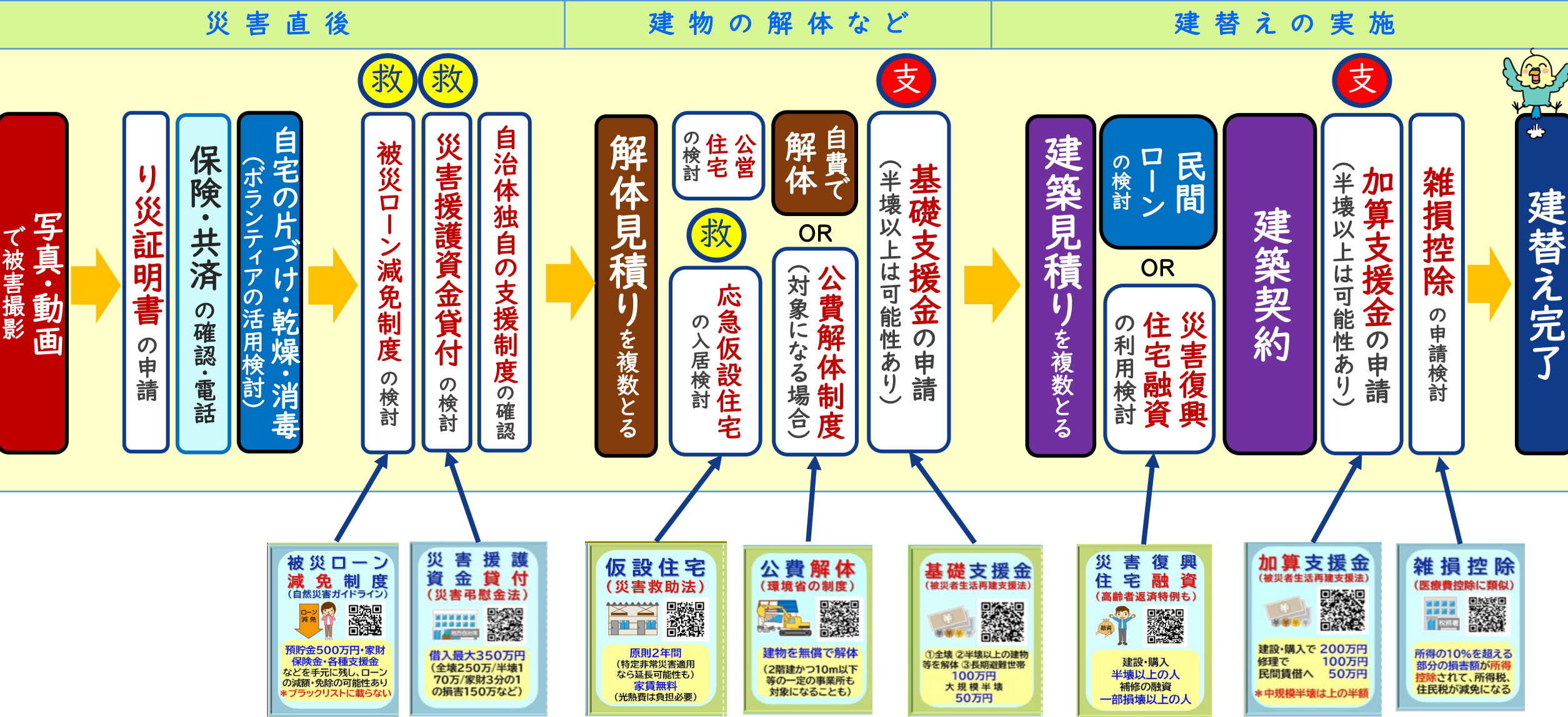
発災直後		修理準備		修理実施						
義援金  家族の死亡や住家被害の程度により支給される	被災ローン減免制度  住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除	災害援護資金貸付  1か月以上の負傷家財損害、住家被害に応じ最大350万円 貸付	自治体の独自支援  自治体により支援の有無・内容が異なるので情報収集	応急修理制度  仮設住宅 半壊以上 70万6000万円 準半壊 34万3000円	仮設住宅  原則 2年 以内 家賃無料 半壊も入居可能性	被災者生活再建支援金 基礎支援金  全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	災害復興住宅融資  建設・購入資金は半壊、補修は一部損壊以上が条件	リバースモーゲージ  60歳以上なら、不動産を担保に、利息のみの返済可能	被災者生活再建支援金 加算支援金  建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊は上の各半額	雑損控除 (災害減免法)  建物・家財・車・墓地などの被害や災害による支出で税金が減免される
義援金	借金減免	貸付	さまざま	修理補助	住まい	支援金	災害復興住宅融資	支援金	税金減免	
自治体の発表を確認	条件満たせば使える	上限170 さらに増額も	自治体の発表を確認	70.6 対象になることが多い 実質どちらかを選択	50 (単身37.5)	上限1200 (評価の6割) どちらかを選択	100 (単身75)	確定申告		
自治体の発表を確認	条件満たせば使える	上限170 さらに増額も	自治体の発表を確認	70.6 対象になることが多い 実質どちらかを選択		上限1200 (評価の6割) どちらかを選択	50 (単身37.5)	確定申告		
自治体の発表を確認	条件満たせば使える	上限170 さらに増額も	自治体の発表を確認	70.6 対象になることが多い 実質どちらかを選択		上限1200 (評価の6割) どちらかを選択		確定申告		
自治体の発表を確認	条件満たせば使える	家財の3分の1以上の損害あれば150	自治体の発表を確認	34.3		上限1200 (評価の6割) どちらかを選択		確定申告		
自治体の発表を確認	条件満たせば使える	家財の3分の1以上の損害あれば150	自治体の発表を確認			上限1200 (評価の6割) どちらかを選択		確定申告		

現地で建替え（住まいの再建ロードマップ）

ロードマップ作製に際しては、特定非営利活動法人YNFの江崎太郎さん、災害対応NPO MFPの松山文紀さんに助言いただきました



- 赤字・・・支援制度
- 救・・・災害救助法が適用されたとき
 - ※ 災害援護資金貸付は都道府県内に救助法の適用自治体が1つでもあればOK
 - ※ 被災ローン減免制度は、国内にその災害に関する救助法の適用自治体が1つでもあればOK
- 支・・・被災者生活再建支援法が適用されたとき
 - ※ この法律が適用されない場合でも同様の支援金を給付する独自の制度がある都道府県が複数ある



現地建替えのロードマップ -あなたが使える支援制度と金額-

災害救助法や被災者生活再建支援法が適用されている場合



単位: 万円

発災直後

建物解体

建替実施

義 援 金  家族の死亡や住家被害の程度により支給される	被災ローン減免制度  住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除	災害援護資金貸付  1か月以上の負傷家財損害、住家被害に応じ最大350万円 貸付	自治体の独自支援  自治体により支援の有無・内容が異なるので情報収集	仮設住宅  原則 2年 以内 家賃無料 半壊も入居可能性	公費解体  原則全壊建物が対象。 特定非常災害等なら半壊以上の家屋や一部事業所も無料で解体・撤去	被災者生活再建支援金 基礎支援金  全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	災害復興住宅融資 (建設・購入・補修)  建設・購入資金は半壊、補修は一部損壊以上が条件	リバースモーゲージ  60歳以上なら、不動産を担保に、利息のみの返済可能	被災者生活再建支援金 加算支援金  建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊は上の各半額	雑損控除 (災害減免法)  建物・家財・車・墓地などの被害や災害による支出で税金が減免される
義援金	借金減免	貸付	さまざま	住まい	解体補助	支援金	災害復興住宅融資	支援金	税金減免	

全壊

自治体の発表を確認

条件満たせば使える

上限350

自治体の発表を確認

対象になる

対象になる

100
(単身75)

上限2700
(評価の6割)
どちらかを選択

200
(単身150)

確定申告

大規模半壊

自治体の発表を確認

条件満たせば使える

上限250
さらに増額も

自治体の発表を確認

対象になることが多い

対象になることもある

100
(単身75)
※解体を前提

上限2700
(評価の6割)
どちらかを選択

200
(単身150)
※解体を前提

確定申告

中規模半壊

自治体の発表を確認

条件満たせば使える

上限250
さらに増額も

自治体の発表を確認

対象になることが多い

対象になることもある

100
(単身75)
※解体を前提

上限2700
(評価の6割)
どちらかを選択

200
(単身150)
※解体を前提

確定申告

半壊

自治体の発表を確認

条件満たせば使える

上限250
さらに増額も

自治体の発表を確認

対象になることが多い

対象になることもある

100
(単身75)
※解体を前提

上限2700
(評価の6割)
どちらかを選択

200
(単身150)
※解体を前提

確定申告

準半壊

自治体の発表を確認

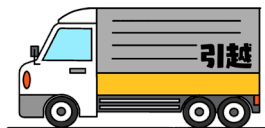
条件満たせば使える

家財の3分の1以上の損害あれば150

自治体の発表を確認

確定申告

解体し転居 (住まいの再建ロードマップ)



赤字 ……支援制度

救 ……災害救助法が適用されたとき

※ 災害援護資金貸付は都道府県内に救助法の適用自治体が1つでもあればOK

※ 被災ローン減免制度は、国内にその災害に関する救助法の適用自治体が1つでもあればOK

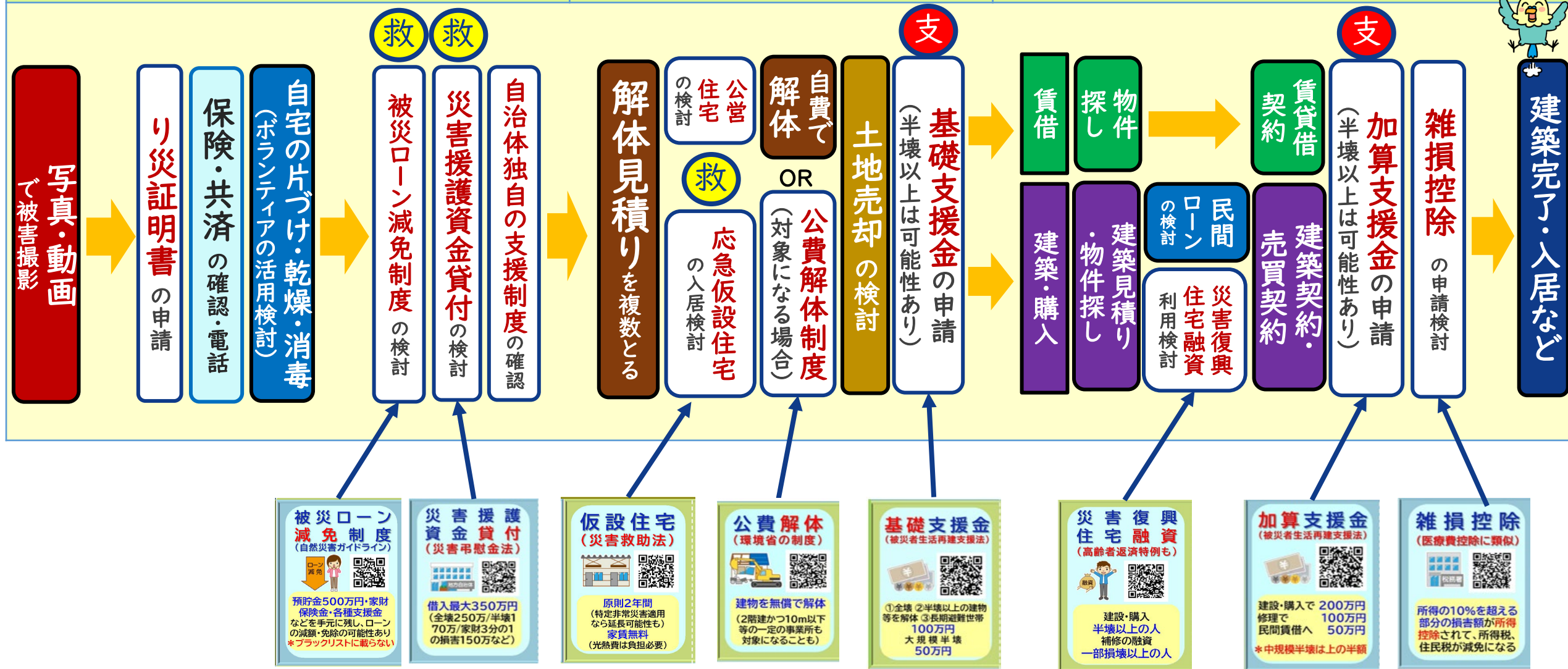
支 ……被災者生活再建支援法が適用されたとき

※ この法律が適用されない場合でも同様の支援金を給付する独自の制度がある都道府県が複数ある

災害直後

解体や土地売却など

転居（賃貸借・建築・購入）



解体し転居のロードマップ -あなたが使える支援制度と金額-

災害救助法や被災者生活再建支援法が適用されている場合



単位: 万円



発災直後



建物解体



転居(賃貸借・建築・購入)

義 援 金  家族の死亡や住家被害の程度により支給される	被災ローン減免制度  住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除	災害援護資金貸付  1か月以上の負傷家財損害、住家被害に応じ最大350万円 貸付	自治体の独自支援  自治体により支援の有無・内容が異なるので情報収集	仮設住宅  原則 2年 以内 家賃無料 半壊も入居可能性	公費解体  原則全壊建物が対象。 特定非常災害等なら半壊以上の家屋や一部事業所も無料で解体・撤去	被災者生活再建支援金 基礎支援金  全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	災害復興住宅融資 (建設・購入・補修)  建設・購入資金は半壊、補修は一部損壊以上が条件	リバースモーゲージ  60歳以上なら、不動産を担保に、利息のみの返済可能	被災者生活再建支援金 加算支援金  建設・購入 200万円 修理 100万円 民間貸借 50万円 *中規模半壊は上の各半額	雑損控除 (災害減免法)  建物・家財・車・墓地などの被害や災害による支出で税金が減免される
義援金	借金減免	貸付	さまざま	住まい	解体補助	支援金	災害復興住宅融資	支援金	税金減免	

全壊

自治体の発表を確認

条件満たせば使える

上限250
さらに増額も

自治体の発表を確認

対象になる

対象になる

100
(単身75)

上限3700
(評価の6割)
どちらかを選択

建築・購入
200(単身150)
賃貸借
50(単身37.5)

確定申告

大規模半壊

自治体の発表を確認

条件満たせば使える

上限170
さらに増額も

自治体の発表を確認

対象になることが多い

対象になることもある

100
(単身75)
※解体を前提

上限3700
(評価の6割)
どちらかを選択

建築・購入
200(単身150)
賃貸借
50(単身37.5)

確定申告

中規模半壊

自治体の発表を確認

条件満たせば使える

上限170
さらに増額も

自治体の発表を確認

対象になることが多い

対象になることもある

100
(単身75)
※解体を前提

上限3700
(評価の6割)
どちらかを選択

建築・購入
200(単身150)
賃貸借
50(単身37.5)

確定申告

半壊

自治体の発表を確認

条件満たせば使える

上限170
さらに増額も

自治体の発表を確認

対象になることが多い

対象になることもある

100
(単身75)
※解体を前提

上限3700
(評価の6割)
どちらかを選択

建築・購入
200(単身150)
賃貸借
50(単身37.5)

確定申告

準半壊

自治体の発表を確認

条件満たせば使える

家財の3分の1以上の損害あれば150

自治体の発表を確認

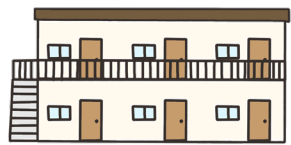
上記欄いずれも建築・購入で土地取得の場合

解体前提の金額

確定申告

賃借の方（住まいの再建ロードマップ）

ロードマップ作製に際しては、特定非営利活動法人YNFの江崎太郎さん、災害対応NPO MFPの松山文紀さんに助言いただきました



赤字・・・支援制度

救

・・・災害救助法が適用されたとき

※ 災害援護資金貸付は都道府県内に救助法の適用自治体が1つでもあればOK

※ 被災ローン減免制度は、国内にその災害に関する救助法の適用自治体が1つでもあればOK

支

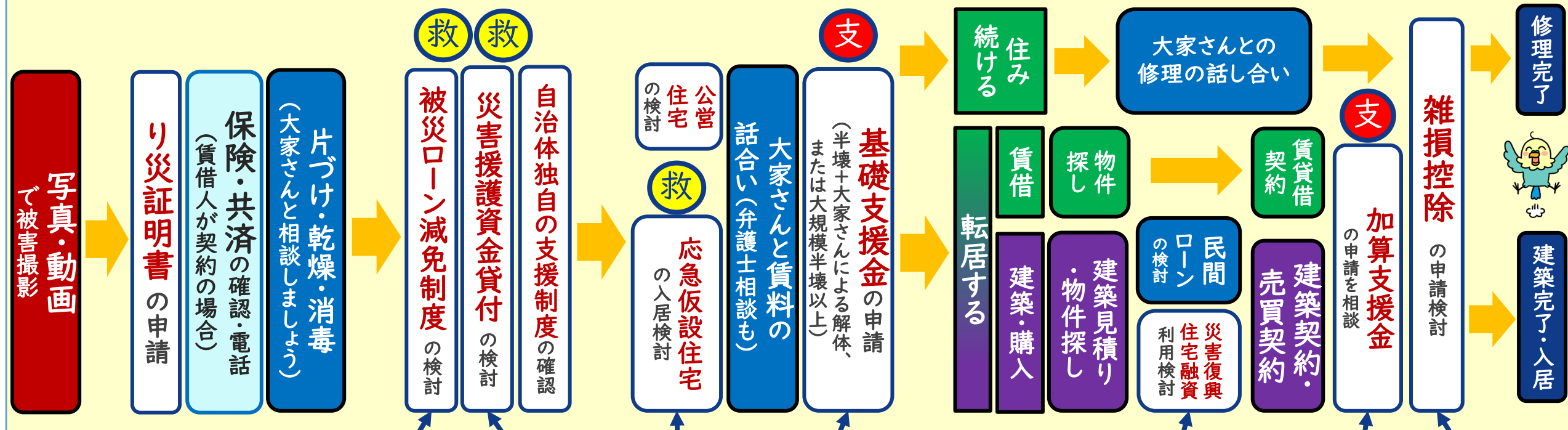
・・・被災者生活再建支援法が適用されたとき

※ この法律が適用されない場合でも同様の支援金を給付する独自の制度がある都道府県が複数ある

災害直後

再建方法の選択

再建（修理・新たな賃貸借・建築・購入）



被災ローン減免制度
(自然災害ガイドライン)

預貯金500万円・家財保険金・各種支援金などを手元に残し、ローンの減額・免除の可能性あり
※ブラックリストに載らない

災害援護資金貸付
(災害弔慰金法)

借入最大350万円
(全壊250万円/半壊170万円/家財3分の1の損害150万円など)

仮設住宅
(災害救助法)

原則2年間
(特定非常災害適用なら延長可能性も)
家賃無料
(光熱費は負担必要)

基礎支援金
(被災者生活再建支援法)

①全壊 ②半壊以上の建物等を解体 ③長期避難世帯
100万円
大規模半壊 50万円

災害復興住宅融資
(高齢者返済特例も)

建設・購入 半壊以上の入居補修の融資 一部損壊以上の人

加算支援金
(被災者生活再建支援法)

建設・購入で 200万円
修理で 100万円
民間貸借へ 50万円
※中規模半壊は上の半額

雑損控除
(医療費控除に類似)

所得の10%を超える部分の損害額が所得控除されて、所得税、住民税が减免になる

貸借人のロードマップ -あなたが使える支援制度と金額-

災害救助法や被災者生活再建支援法が適用されている場合



単位: 万円



発 災 直 後



そ の 後



転居(賃貸借・建築・購入)

義 援 金  家族の死亡や住家被害の程度により支給される	被災ローン減免制度  住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除	災害援護資金貸付  1か月以上の負傷家財損害、住家被害に応じ最大350万円 貸付	自治体の独自支援  自治体により支援の有無・内容が異なるので情報収集	仮設住宅  原則 2年 以内 家賃無料 半壊も入居可能性	被災者生活再建支援金 基礎支援金  全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	災害復興住宅融資 (建設・購入・補修)  建設・購入資金は半壊、補修は一部損壊以上が条件	リバースモーゲージ  60歳以上なら、不動産を担保に、利息のみの返済可能	被災者生活再建支援金 加算支援金  建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊は上の各半額	雑損控除 (災害減免法)  建物・家財・車・墓地などの被害や災害による支出で税金が減免される
義援金	借金減免	貸付	さまざま	住まい	支援金	災害復興住宅融資	支援金	税金減免	

全壊

自治体の発表を確認

条件満たせば使える

上限**250**
 さらに増額も

自治体の発表を確認

対象になる

100
 (単身75)

上限**3700**
 (評価の6割)
 どちらかを選択

建築・購入
 200(単身150)
賃貸借
 50(単身37.5)

確定申告

大規模半壊

自治体の発表を確認

条件満たせば使える

上限**170**
 さらに増額も

自治体の発表を確認

対象になることが多い

50
 (単身37.5)

上限**3700**
 (評価の6割)
 どちらかを選択

建築・購入
 200(単身150)
賃貸借
 50(単身37.5)

確定申告

中規模半壊

自治体の発表を確認

条件満たせば使える

上限**170**
 さらに増額も

自治体の発表を確認

対象になることが多い

原則なし

上限**3700**
 (評価の6割)
 どちらかを選択

建築・購入
 100(単身75)
賃貸借
 25(単身18.75)

確定申告

半壊

自治体の発表を確認

条件満たせば使える

上限**170**
 さらに増額も

自治体の発表を確認

対象になることが多い

原則なし

上限**3700**
 (評価の6割)
 どちらかを選択

原則なし

確定申告

準半壊

自治体の発表を確認

条件満たせば使える

家財の3分の1以上の損害あれば**150**

自治体の発表を確認

● 大家さんが解体した場合は全壊と同じ金額

上記欄いずれも建築・購入で土地取得の場合

● 大家さんが解体した場合は全壊と同じ金額

確定申告